

### 2019年7月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 7月23日にIMF（国際通貨基金）が公表した世界経済見通しによると、世界の実質経済成長率（以下成長率）は、2018年の前年比3.6%から19年は3.2%と大きく鈍化した後、20年は再び3.5%まで回復する姿となっています。もっとも、19年は19年4月時点の見通しから▲0.1%ポイント（以下P）、20年も同▲0.1P下方修正されています。
- こうした背景として、IMFでは、米中貿易摩擦の激化・長期化、英国のEU離脱を巡る不透明感、ホルムズ海峡をはじめ地政学的な緊張の高まり等から、企業や家計が支出を抑制し続けているため、企業の設備投資や自動車等の耐久消費財の需要が世界全体で低迷し、世界貿易の伸びが大幅に低下することが影響しているとみています。
- なお、IMFでは、先行き先進国、新興国ともに経済は下振れリスクの方が大きいとしています。とくに、新興国・資源国について、米欧金融当局による政策金利引下げへの方針転換を受け、当該国通貨の上昇、インフレの沈静化に伴い、政策金利引下げ余地が高まることから、先行き経済成長率が回復に転じるという流れをメインシナリオに置いており、この点不確実性が高いとみています。
- 先進国の成長率は、全体で2018年の2.2%から、19年は1.9%、20年は1.7%と減速する見通しです。4月との対比では19年が+0.1Pの上方修正、20年は横ばいとなっています。
- 米国は、2018年2.9%、19年2.6%、20年1.9%と潜在成長率（1.9%程度）並みの成長率は維持できる見通しです。4月比では19年が+0.3Pと大幅に上方修正されています（20年は同横ばい）。なお、20年の成長率鈍化は現状の財政刺激策の効果が剥落することによるものです。
- ユーロ圏は、2018年の1.9%から19年は1.3%に成長率は大幅に鈍化するものの、20年は1.6%に回復する見通しです。4月比では19年が横ばい、20年は+0.1Pの上方修正となっています。IMFでは、20年には外需が回復するほか、ドイツの自動車登録台数の落込みやフランスの街頭デモ等の一時的なマイナス要因も解消するとみています。
- 英国は、2018年1.4%、19年1.3%、20年1.4%と低い成長率ながら、19年は4月比+0.1P上方修正されています（20年は同横ばい）。IMFでは、19年の上方修正は、EU離脱前の在庫増や備蓄の動きを受け、1～3月期の景気が好調であったこと

を映じたものであると説明しています。なお、今次見通しでは、EU離脱が秩序立って進み、新制度に徐々に移行する姿を想定しています。

- 日本は、2018年0.8%、19年0.9%、20年0.4%と経済の回復テンポは大きく鈍化しています。4月比でも19年、20年ともに▲0.1P下方修正されています。IMFでは、19年は消費税増税時の政府の内需喚起策の奏功から景気の大きな落込みが回避できる一方、20年にはこうした財政政策等の効果が一巡するとみています。
- この間、新興・途上国の成長率は、全体で2018年の4.5%から、19年は4.1%と低下するものの、20年は4.7%と持直す見通しにあります。もっとも、4月比では19年が▲0.3P、20年も▲0.1Pの下方修正となっています。
- 中国は、2018年の6.6%から19年6.2%、20年6.0%と成長率の減速傾向が続く見通しです。4月比でも19年、20年ともに▲0.1Pの下方修正となっています。この背景として、IMFでは、高い債務依存度を引下げるために政府が必要な制度面の見直しを講じる中、関税引上げや外需低迷による悪影響が経済に負の圧力を加えていると指摘しています。もっとも、外的ショックによる悪影響を緩和するための景気刺激策が経済を下支えし、成長率の鈍化は緩やかなものになるとみています。
- インドは、2018年6.8%、19年7.0%、20年7.2%と高い成長率が続く見通しながら、4月比では19年、20年ともに▲0.3Pの大幅な下方修正となっています。足もと農業が減少しているほか、製造業や建設業も落ち込んでいます。
- ASEAN諸国は、2018年5.2%、19年5.0%、20年5.1%と5%を超える高い成長率が続く見通しながら、4月比では19年、20年ともに▲0.1P下方修正されています。これは、米中の関税引上げによる貿易や設備投資への影響を反映したものです。
- この間、ブラジル（2018年1.1%、19年0.8%、20年2.4%）、メキシコ（18年2.0%、19年0.9%、20年1.9%）、ロシア（18年2.3%、19年1.2%、20年1.9%）等の資源輸出国では、世界経済、とくに中国経済の成長鈍化懸念から、原油等一部を除き国際商品価格が下落し、収入の減少から国内の経済活動が鈍化しています。さらに、一部の国では政局の不透明感の強まりも影響しています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）